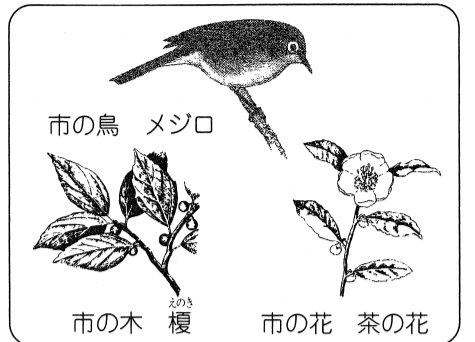


武蔵村山市 まがねいたぶり



発行／武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎042-565-1111

ホームページ <http://www.city.musashimurayama.tokyo.jp/gikai>
メールアドレス gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp

平成21年 第4回定例会



“晴れ着姿”・成人式



市立保育所設置条例の 一部を改正する条例を可決 「米軍関係者の犯罪に 厳重に抗議する決議」を全会派一致で可決

第4回定例会の概要

平成21年第4回定例会は、12月3日から22日までの20日間の会期で開かれました。
この定例会では、市長提出議案7件、委員会提出議案3件、議員提出議案16件、報告1件、請願1件、陳情6件が、審議・審査されました。
また、19人の議員が69項目について一般質問を行いました。

議会日誌

22日(火)	18日(金)	17日(木)	16日(水)	11日(金)	10日(木)	9日(水)	8日(火)	4日(金)	3日(木)	27日(金)	26日(木)	17日(火)	16日(月)	11日(水)	10日(火)	6日(金)	5日(木)	4日(水)	28日(水)	27日(火)	22日(木)	20日(火)	19日(月)	16日(金)	14日(水)	8日(木)	6日(火)	5日(月)	10日(月)
総務文教委員会 第4回市議会定例会本会議 (最終日)	建設環境委員会 議会議決	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録	建設環境委員会 議事録

市長選挙に出馬の考えについて



田代 芳久 (新公会)

問 平成22年5月に予定されている市長選挙について、3選を目指し、出馬する考えがあるか伺う。

答 現段階では任期を全うすることを第一に考えているが、先日、後援会幹部と3選について相談し、出馬したときは支援いただけたことを受けて、前向きに考えたいとの結論に至っている。今後、後援会長と相談し、新公会、公明党の代表に伝え、その対応を図っていききたい。

問 《湖南処理場の跡地活用について》し尿処理の減少と施設の老朽化に伴い、今後の対策として必要最小限の施設を建設し、跡地活用を図るべきと思うが、地元市としての考えを伺う。

答 本年7月に構成5市で設置した検討委員会で、今後のし尿処理事業及び土地利用等について検討を行っており、その中で市の考えを述べていきたい。

問 《中学校舎、体育館の改築・改修について》①10月15日の説明会で出された要望等について、その対応を伺う。②工事請負契約締結にあたり、市内業者を積極的に活用する等の協定書をつき市内業者を支援してはと思うか。

答 ①市立第一中学校校舎建替等に伴う要望等については、学校や関係者等と調整を図り対応していきたい。②市が発注する建設工事等は、従来から市内業者に配慮した条件設定による競争入札を行うなど市内業者の受注機会の確保に努めている。このことから、今後実施予定の市立第一中学校の校舎改築工事等も、市内商業振興のため、従来と同様に市内業者の受注機会の確保に努めていきたい。

問 《図書館の運営について》①過去5年間の貸し出し件数は。②学校図書室との連携について。③市内6館を3館に統合し、内容の充実と経費削減の考えはあるか。④図書の入札方法と価格の決定は。

答 ①平成16年度32万1千811冊、17年度33万8千529冊、18年度33万8千88冊、19年度33万3千637冊、20年度34万9千104冊になっている。②本年8月から市内全校に学校図書を設置し、月1回学校司書連絡会を開催し、図書館職員を講師として派遣し、学校図書運営に関する相談及び資料紹介に応じている。③生涯学習センター(仮称)の整備事業が計画されており、その中で中央図書館について検討していきたい。④選書部会で児童図書評価基準及び購入冊数等を決定しており、価格の決定は、年間契約で見積もり合わせによって決定している。

質 問

初の答弁であり、この後の再質問等の詳細

問 《道路改修と雨水対策について》①主要市道第91号線(葉師境内入口)の側溝の改修を早急に進めたい。②一般市道E第4号線、E第186号線(岸一丁目14番地付近)の道路改修の実施を。

答 ①②実施計画策定の中で、主要

政府が進める「地域主権」について



高橋 薫 (公明党)

問 権限や税源の移譲、国の出先機関の統廃合、国の義務づけの見直し、基礎的自治体の再編成や役割の変化等、地域主権の望ましい形について市長の考えを伺う。

答 国の権限や財源を精査し、地方自治体の自主性、自立性を高め、地域のことは地域に住む住民が決めることであると考えている。

問 《公共施設の広域連携について》①図書館の相互利用について。②その他、教育委員会所管で広域連携によるメリットが期待できる施設について。③自治体所有保養所の広域連携について。④その他、広域連携によるメリットが期待できる施設について。

答 ①平成20年12月に多摩地域市町村立図書館協議会の実施したアンケート集計結果では、3市が実施していないとの回答であり、その中で多摩地域での広域利用の時期についての設問で、その時期にきていると応えた自治体は17市で、不可能と応えた自治体は1市のみであることから、今後、早期実現に向け取り組んでいきたい。②総合体育館、野球場、市民会館等で、メリットは、利用者の利便性を図ることができると。③多摩北部都市広域行政圏を限定し、それぞれの市民と同額の料金で施設を利用することができると。また、羽村市が所有する自然休暇村は、協定書の締結により、羽村市民と同額で利用できることから、締結に向け準備を進めている。④温泉施設が考えられる。

問 《産業振興について》①市の産業振興(商・工・農・観光それぞれ)についての考えを伺う。②産業振興を図る上で行政の役割についてどう考えているか伺う。

答 ①②小企業近代化資金利子補給制度等の事業者支援を行い、商工業進行を推進し、農業振興は、農産物直売所のPRや貴重な緑の空間を配慮し、魅力ある都市農業の確立を図っていく。観光は、自然環境、地域の産業、温泉施設等を活用するほか地域性を生かした商品の開発など魅力的な観光振興を目指していきたい。

問 《残堀川や狭山丘陵の財産(自然)を活かすために》案内看板の設置、花壇など少し付加価値をつける整備と、ボランティアによる清掃・環境保全を行い、残堀川まつり・狭山丘陵まつりを開催して、市民の愛着を深める施策ができないか。

答 武蔵村山市緑の基本計画で、郷土の貴重な個性として重視し、緑の都市づくりを進め、平成22年度から改定予定である当該基本計画の中で検討していきたい。

問 《市民大学の開校を》各種ボランティアやまちづくりの担い手育成講座や一般教養から趣味までの総合的な講座を行う市民大学を開校し、シニア世代の交流の場、生きがい探しの場として提供できないか。

答 平成20年度は市民講座で裁判員制度等を開催しているが、今後、公民館運営審議会委員の意見を聞き、市民講座の中で研究していきたい。また、一般教養や専門的な講座は、東京経済大学が武蔵村山キャンパスで、教育委員会後援により実施している。

問 《新型コロナウイルス感染症対策について》①手洗い等の感染予防対策やワクチンの接種できる医療機関のリスト、ワクチン接種に関する情報を市報、ホームページで市民に周知を図っている。②小学校で学級閉鎖数は2学級、中学校はない。また、学級閉鎖する場合の基準は、東京都教育庁新型インフルエンザ対策本部の通知、学校医の意見を参考とし、10%程度の発症で検討を始める。③保育所は、9月下旬頃から疑いの報告があり、手洗い等の徹底を各園にお願いし感染拡大予防を図ってきたが、10月中旬から11月中旬に何人かの発症報告があったが、11月末現在では減少している状況にある。幼稚園は、9月頃から11月中旬にかけ発症報告があり、11月末に1園で1学級の学級閉鎖の報告を受けている。

将来の我が市の歳入予算について



波多野 征敏 (新公会)

問 ①新公明党において、所得税・都民税に係る配偶者控除や扶養控除が廃止された場合に、個人ではいくらくらい増税となるのか伺う。②当市の市民税の増加が予想されるが、どのくらいになるのか伺う。

答 ①所得税、市・都民税に係る配偶者控除や扶養控除が廃止されると、妻が専業主婦で中学生までの子供が2人いる年収700万円のサラリーマンの家庭で、所得税で約18万6千円、住民税で約9万9千円の増税が予想される。②平成21年度の課税実態で算定した場合、市民税で約4億円の増収が見込まれる。

問 《新型インフルエンザ対策について》①我が市の予防対策は、現在どのように進められているのか伺う。②11月末現在の小、中学校の臨時休業や学級閉鎖は、どのようなものか伺う。また、その基準はどのようなものか。③保育園、幼稚園の状況はどうか伺う。

答 ①手洗い等の感染予防対策やワクチンの接種できる医療機関のリスト、ワクチン接種に関する情報を市報、ホームページで市民に周知を図っている。②小学校で学級閉鎖数は2学級、中学校はない。また、学級閉鎖する場合の基準は、東京都教育庁新型インフルエンザ対策本部の通知、学校医の意見を参考とし、10%程度の発症で検討を始める。③保育所は、9月下旬頃から疑いの報告があり、手洗い等の徹底を各園にお願いし感染拡大予防を図ってきたが、10月中旬から11月中旬に何人かの発症報告があったが、11月末現在では減少している状況にある。幼稚園は、9月頃から11月中旬にかけ発症報告があり、11月末に1園で1学級の学級閉鎖の報告を受けている。

問 《農業振興策について》①都市農業育成の振興策として、どのような

な施策を行っているか伺う。②21年度の実績は、どのようなものがあるのか伺う。

答 ①生産技術の習得等を目的に農業生産組合へ補助金を交付するなど関係団体の育成に努めている。さらに、各種農業事業や農業生産物を広く紹介する場である農業まつりに補助金を交付するなど、その振興を図っている。また、都内38自治体が入する都市農地保全推進自治体協議会で国への要望活動などを行っている。

問 《中央三丁目の中央倉庫(旧武蔵村山水道事務所)について》①現在どのような機能しているのか伺う。②地域で利用したり、老人のための施設として利用できないか伺う。

答 ①東京都水道局が所有し、立川給水管理事務所の倉庫として使用されている。②東京都水道局では、今後も倉庫として使用していく予定であるとのこと。



もちつきペッタン(第十小学校)



勇壮に行われた出初式

般

掲載されている内容は、通告に対する当細については、会議録等をご覧ください。



村山デエダラまつりに ついて



川島 利男
(新国会)

問 まつり初日の朝、都議会議員が大挙して会場を訪れ、イベントの中止等を声高に要請していたのは、良識ある行動とは思えない。これに対する市と実行委員会の対応について伺う。

答 10月26日に、この行為について市職員が東京都に当日の状況を説明した。また、市民祭り実行委員会では、11月10日に役員会を開催し、その結果、事態の推移をみるとしたが、来月開催予定の全体会で役員会の協議結果について意見を聞くとのことである。

問 《道路工(こ)》①一般市道の整備の悪さが目立つ。順に舗装等改修すべきと思うが、市の考えを伺う。
②道路標識の新たな設置、傷みの激しいものの交換、状況変化に対する適切な設置について伺う。

答 ①道路等の改修は、実施計画策定の中で、主要な道路は路線ごとに生活道路等は一定の枠内で舗装打ち換え・雨水対策等の整備を図っている。今後も、計画的に整備を進めていく。②東大和警察署、本市と合同で、月1回交通安全総点検や、日常の防犯パトロールなどを通じて実施し、交換、修繕を行っている。標識・看板などの設置は、周辺の道路環境の変化や交通事故、発生事案等を考慮し、適切な設置に努めている。

保育待機児の解消につ いて



榎山 敏夫
(日本共産党)

問 市内の保育待機児が200人を超える状況となっている。待機児解消に向けての対応策、保育所の最低基準緩和の動きに対する市の基本的対応を伺う。

答 平成19年度に110人定員の保育所を新設、20年度には定員40人の増員を1園、21年度には120人定員の保育所を新設し対応を図ってきた。また、22年度には30人の定員増を図るため現在整備を進めている。保育所の最低基準緩和は、国や東京都から示された場合は、各保育所と調整を図っていききたい。今後の対応は、今年度中に策定する次世代育成支援(後期)行動計画の中で検討していく。

問 《荒井市政2期目の総体的評価について》2期目の荒井市政も3年半が経過した。この間、受益者負担の名のもとで、多く市民施策が切り捨てられてきた。荒井市政の3年半の総体的評価を伺う。

答 2期目に当たり100の公約を掲げ、既に約7割を達成している。特に、日産自動車村山工場跡地の整備、新青梅街道拡幅の都市計画決定及び事業化に向けての準備、小中一貫教育の推進、公共施設の耐震化の推進などは大きな成果と考えている。また、1期目から引き続き、行政改革、特に、職員定数の適正化を進めており、今後も内部努力を徹底し、行政水準の維持、向上に努めていきたい。

問 《新年度予算編成について》①市税収入、交付税等の見通し。②生活困窮者や子育て世代への新たな支援策は考えているか。③市内中小業者への支援策など、雇用不安、不況に苦しむ市民施策を伺う。

答 ①個人市民税は減収を見込んでおり、その他の税目は、今年度とほぼ同額を見込んでいる。地方交付税等は、国の予算の動向等に留意し、的確な計上に努めていく。②③施策

等は、第一義的には国が負う部分が多いが、市としても創意工夫に努め、市民サービスの向上に努めていく。

問 《校庭芝生化と一貫校について》校庭の芝生化は児童、生徒の健康、環境、周辺住宅への配慮からも急がれる課題である。①全校一斉実施の考えは。②村山学園のスタート時の生徒数、職員体制、課題などを伺う。

答 ①市内全校への校庭芝生化は、効果、維持管理の方法等を検証し、対応するとしていたが、本年9月、東京都の「校庭芝生調査研究協力校」の指定を受けた市立第九小学校校庭に、試行的に設置され、子どもたちの情操教育や環境教育に効果があることから、市内全校への校庭芝生化を計画的に推進する方向で、現在検討している。②児童・生徒数は、通常学級18学級543人、知的障害特別支援学級2学級9人、通級制情緒障害特別支援学級1学級3人、日本語指導学級1学級17人である。教職員体制は、校長1人、副校長3人、教諭等38人を予定している。課題は、小中学校の教職員同士が教育指導や生活指導等のシステムの違いを理解し、施設一体型小中一貫校として、円滑に融合し、小中連携教育の発信校としての役割を果たしていくことである。

嘱託職員の待遇改善につ いて



須藤 博
(民主党)

問 市役所の職員定数が減る一方で嘱託職員が増えているが、待遇の格差が余りにも大きい。①多少でも一時金を支給できないか。②職員への登用の道も用意すべきでは。

答 ①期末手当を非常勤特別職である嘱託職員に支給することは難しいと考えている。②職員の採用は、地方公務員法に基づき競争試験により、採用している。職員を志望する嘱託員についても、競争試験を受験してもらいたい。また、既に数名の嘱託

員が競争試験に合格し、職員になっている。

問 《下水道料金の減免制度の拡充》障害者の一部に水道や下水道使用料が多くなるケースがあるが、障害者の減免は児童に限られている。医師の診断書等により成人にも減免制度を適用できないか。

答 下水道使用料の減免は、武蔵村山市下水道条例の規定に基づき実施しており、減免対象範囲の拡大は、現在のところ制度上難しいと考えている。

問 《国民健康保険の虚偽請求について》先日、治療院での本市国保への虚偽請求事件が報じられたが、事件のてんまつと同種事件の再発防止策について伺う。

答 本年11月2日付、広資料第69号で知らせた、国民健康保険診療報酬における不正請求事件は、組織犯罪の詐欺事件として、現在、警視庁において捜査中である。再発防止策は、事務的に想定していない事件であることから、難しいと考えている。

問 《新青梅街道の拡幅について》拡幅工事の着工につき都に動きが見

られるようだが①着工時期と完了までの見通し。②今後の作業手順。③モノレール延伸への方策。

答 ①②東京都から、上北台・箱根ヶ崎間の約6.7kmを五分割し、順次事業を推進する考えが示され、はじめに上北台駅付近から市立第三中学校付近までの区間を平成21年度中に地元説明を行い、22年度から測量に着手すると聞いている。事業の進め方は、現況測量、用地測量、事業認可取得、用地取得、工事の手順で完成まで一事業区間あたり10年程度と聞いている。③モノレール延伸に向けた方策の一つとして、11月16日に、東大和市長、瑞穂町長と、東京都に要望を行った。今後、新青梅街道の拡幅とモノレールの延伸を踏まえた、沿道地域のまちづくり推進が必要と考えている。

問 《広報板の改修と新設の状況は》市内全域の広報板は依然として大切な広報媒体である。改修と新設の状況を伺う。

答 巡回して状況を確認し、必要に応じて改修を行っている。新設は、今年度1箇所設置した。



駅伝大会で“快走”

冬本番の新型インフルエンザの取り組みについて



沖野 清子 (公明党)

問 ①我が市における新型インフルエンザによる発症の実態は。②学級閉鎖などの小、中学校での対応と予防策は。③今後のワクチン接種の見通しは。④ワクチン接種費用の助成を求めが考えを伺う。

答 ①新型インフルエンザによる発症は、医療機関から保健所への全数届出報告は、本年7月23日終了していることから、市で発症の実態を把握することは困難となっている。②学級閉鎖の検討を始めている。予防措置は、手洗い、うがいの励行、薬用石鹸、アルコール消毒液の設置を行っている。③11月9日から優先接種対象者から順次ワクチンの接種が始まっており、今後の見通しは、12月1日号の市報で知らせている。④優先接種対象者のうち、生活保護世帯住民税非課税世帯の方は、接種費用実費負担を助成している。

問 《予防に向けてがん教育の充実》小、中学校及び高校で専門家に よるがん教育として正しいがんの知識を学ぶ必要があると思うが市の考えを伺う。

答 小学校5・6年の体育の保健領域、中学校の保健体育の保健分野で健康な生活と疾病の予防について学習を行い、これらの学習の中で、喫煙や偏った食生活などが、がんの原因となることなどに触れ、「がんを 防ぐための12か条」について学習している。

問 《害獣からの農作物被害対策について》近年ハクビシン、アナグマ、アライグマやタヌキによる農作物を食い荒らす被害が増加傾向にある。

①実態の把握は。②被害件数と相談件数は。③今後、市としての防止策を伺う。

答 ①毎年、東京都で鳥獣類による農作物の被害調査を行うため、各農

家に被害状況の調査を行っている。②平成20年度の調査では、13件発しているが、被害の相談は受けていない。③市内農業関係団体や東京都と連携し、情報の収集・被害状況等を把握していきたい。

問 《障害者、高齢者の急病時の安全確保について》①障害者、高齢者一人暮らしの実態は。②緊急通報システムの設置件数は。③救急医療情報セットの配布を求めが市の考えを伺う。

答 ①65歳以上の一人暮らしの高齢者は、本年11月20日現在2千288人で、一人暮らしの障害者の把握は、難しいと考えている。②緊急通報システムの世帯数は、本年10月末で、高齢者が54世帯、障害者が5世帯である。③救急医療情報キットは、一人暮らしの高齢者等の増加が見込まれるため、高齢者等の急病時の安全確保の方策について、研究をしてみたい。

問 《安全・安心のまちづくり雨水対策について》主要市道第6号線(団地東通り)の東大和警察署交差点付近で道路が冠水する。市の対策を伺う。

答 当該箇所は、雨水枡内及び取付管内の土砂の堆積などが原因で、道路に雨水が溜まる状況にあった。そこで雨水枡等の浚渫を行ったところであり、その状況を確認し、今後の対応策について検討していきたい。

公共施設の使用について



高山 晃一 (新公会)

問 ①総合運動公園運動場の利用状況と予約状況、予約の取り方について伺う。②総合運動公園運動場予約日のキャンセル時の対応とキャンセル日、予約日の有効利用方法について伺う。

答 ①利用状況は、平成20年度、第一が73.3%、第二が52.4%、第三が33.8%で土曜日・日曜日に集中している。予約の方法は市及び教育委

員会の主催事業や、大会等を年間予定の事前に会場を確保する特別申請と、一般の団体が練習等の目的のために一般申請する2つの方法である。②キャンセルは一切許可していないため、キャンセルの例はない。また、各種の大会等で大会が終了して予備日が不要となった場合、主催者は速やかに報告し、他の団体へ貸し出しをすることとしている。

問 《市税収納について》①21年度の市税の収納率について伺う。②市税コールセンター(市税電話催告業務)等の民間委託を活用する市があるが、その内容、効果、課題、また、本市に導入する考えがあるか伺う。

答 ①本年10月末で、昨年同期と比較して現年課税分が60.1%で0.5ポイントの減、滞納繰越分が17.3%で0.7ポイントの減、全体で57.9%で0.6ポイントの減となっている。②電話で滞納者に自主納付を呼び掛け納付を促す業務を委託することで、効果は、新たな滞納の抑制、職員が差し押さえ等の複雑な業務に専念できる。課題は、個人情報保護の保護、守秘義務などが考えられ十分な対策を検討する必要がある。導入は、引き続き武蔵村山市市税等徴収対策本部会議で研究していきたい。

問 《子育てと教育環境の整備について》①本市の人口の推移と今後の見通し。②保育園、幼稚園入園者数の今後の見通し。③小、中学校入学者数の今後の見通し。④子育てから教育まで支援する教育環境整備のさらなる充実と課題について伺う。

答 ①本年11月1日現在の人口は、7万1千224人で、毎年1%前後の伸びを示している。今後の見通しは、第4次長期総合計画の策定に当たり、現在、将来人口の推計作業を進めている。②本年4月1日を基準日として、平成29年度までの0歳から17歳までの年齢別人口推計では、各階層とも緩やかな増加が見込まれていることから、保育所、幼稚園の入園希望者の変動はないと考えている。③平成21年5月に推計した数値で、27年度の入学人数は、小学校で671人、中学校で722人、本年5月1日現在と比べ、小学校で33人の減、中学校で80人の

がん対策について



高橋 弘志 (公明党)

問 がん対策推進基本計画では、がん検診の受診率50%の目標を掲げているが、受診率向上への市の対応を伺う。

答 保健事業予定表の全戸配布や市民報等で各種がん検診を紹介し、市民まつり等で機会をとらえ、がん検診の重要性及び受診啓発を行っている。また、本年度は国の緊急経済対策の一環として、女性特有のがん検診を実施し、受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発も図っている。

問 《お年寄りに安心の住まいを》単身、要介護、低所得の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活できる生活支援付住宅の取り組みをすべきと考えるが、市の対応を伺う。

答 平成20年度までに都営村山団地内に3棟45戸のシルバークリアを整備し、単身高齢者等が地域で安心して生活ができるよう居住の確保に努めている。

問 《公共施設の耐震改修について》安心して利用できる集会所を望むが、昭和53年建築の上水台地区集会所及び昭和54年建築の新海地区集会所の耐震改修の時期について伺う。

答 地区集会所は、現在市内に7か所設置しており、上水台・新海地区集会所については、本年6月に策定した武蔵村山市耐震改修促進計画に基づき、改修、建替え等施設あり方を含め検討していきたい。

入札改革の実績について



天目石要一郎 (清流)

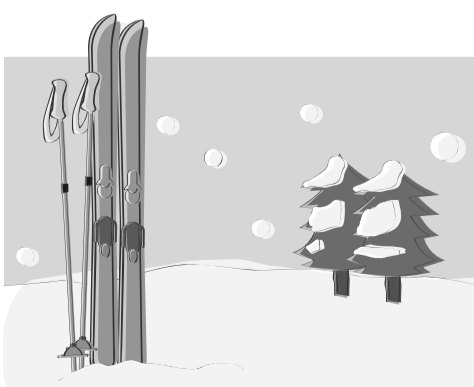
問 ①予定価格の事前公表をやめたことによる落札率の変化は。②予定価格の事後公表の公表基準は。③公表基準を緩和して、透明化を図るべきではないか。

答 ①事前公表していた平成20年度の1千万円以上の建設工事の平均落札率は93.52%、事前公表停止の本年度10月末で85.14%で、平均落札率は8.38ポイント下がっている。②予定価格の事後公表の対象は、原則、130万円以上の工事請負契約、50万円以上の設計、測量、地質調査に係る委託契約、1千万円以上の修繕、物品購入契約である。③予定価格の事後公表制度は、平成10年9月から、契約手続の透明性を確保するため、国や他市等の状況等を勘案し、順次対象案件の拡大を図っている。本年4月からは、積算根拠が国土交通省の設計業務委託等技術者単価により示されている設計、測量、地質調査に係る委託契約で、予定価格が50万円以上のものも事後公表の対象に加えた。

問 《小・中一貫校建設工事について》①それぞれの工事名、受注業者受注金額及び落札率は。また、建設総額を伺う。②最低制限価格を設定した工事は。③プール建設工事だけを随意契約にした理由は。

答 ①武蔵村山市立小・中一貫校村山学園の整備に係る工事は、平成20年度に2件、本年度に5件実施して

おり、20年度は、1件目が、工事名武蔵村山市立小・中一貫校(仮称)整備工事(内部改修・第一期工事)、契約業者、(株)増田コーポレーション、契約金額、1億4千24万6千400円、落札率、94.54%(以下、⑦工事名、①契約業者、②契約金額、③落札率とする。)2件目が武蔵村山市立小・中一貫校(仮称)整備工事(接続増改修工事)、(株)山武コーポレーション、①1億2千306万円、②92.14%、本年度は、1件目が小中一貫校村山学園校舎内部改修工事(第二期工事(建築工事))、(株)ユエー建設、⑤5千386万5千円、③83.89%、2件目が、小中一貫校村山学園校舎内部改修工事(第二期工事(機械設備工事))、④大成温調(株)多摩営業所、⑦5千670万円、③94.67%、3件目が、小中一貫校村山学園校舎内部改修工事(第二期工事(電気設備工事))、④渡辺電業(株)、⑦2千403万4千500円、③80.33%、4件目が小中一貫校村山学園講堂・武道場新築工事、④株浅沼組多摩営業所、⑦6億7千643万1千円、③85%、5件目が小中一貫校村山学園プール新築工事、④株浅沼組多摩営業所、①1億2千495万円、③99.5%、7件の契約総額は11億9千928万6千900円である。②平成20年度の2件の工事及び本年度の小中一貫校村山学園講堂・武道場新築工事である。③工事箇所が先に契約した工事箇所と隣接しているため、共通仮設経費等を削減でき、作業場面積の縮減が可能となり、校庭の利用面積が広がる等の利点がある。





枝もたわわに『おいしい村山みかん』

市民の要望を市政にかすには



大原 明彦 (政和会)

問 ①市政懇談会の実施状況について。②近年の要望、意見について。③出された要望、意見についての対応状況は。④市政懇談会以外の施策は。

答 ①平成21年度の市政懇談会は、11月9日に緑が丘ふれあいセンターで、11月12日に中部地区会館で実施し、36自治会の自治会長等に出席いただいた。②自主防災組織、上水台地区集会所の建替え、自治会運営費の援助依頼、大南地区会館の駐車場の拡張や、道路整備、モノレールの延伸計画などの意見や要望があった。③今年度の要望は、現在、所管部で検討しており、また、昨年度の要望等のうち、市街化調整区域内の道路管理などは、本年度その対応を図っている。④市長への手紙、電子メール「おたよりBOX」等により、市

民から幅広く意見・要望を頂いている。

問 《市民意識調査について》①過去、この調査に基づく施策の実施状況を。②調査結果に基づく市の見解を市民に公表する予定はあるか。③今後の長期総合計画、男女共同参画計画の方向性は。

答 ①長期総合計画に係る市民意識調査は、平成16年度に実施している。②今年度実施した市民意識調査は、長期総合計画及び男女共同参画を策定するに当たり行ったものであり、現在策定作業中の第4次長期総合計画及び男女共同参画計画の施策・事業に活かしていきたい。③市民意識調査の結果や長期総合計画審議会等による市民参加により、市民ニーズに即した計画にしていきたい。

問 《中建てかえ計画について》①工事期間における教育上の配慮は。②クラブ活動、地域活動への影響は。③建てかえに関し、保護者や教師から教育上の要望は出されているか。

答 ①既存校舎で授業を継続しながら改築校舎の整備を進め、生徒の健康、安全、学習等に支障が生じないよう十分に配慮していく。②工事期間中も可能な限り、生徒の活動場所を確保していくが、建替等工事により校庭、体育館が使用できなくなる期間もあるため、学校や関係団体等と調整を図りながら対応していく。③普通教室15室について学年ごとに階をそろえて欲しい、特別支援教室専用の昇降口を設置して欲しい等、学校からの教育指導上の要望を配慮した校舎建替等基本計画となっている。

問 《健康保険について》①差別と高負担の後期高齢者医療制度の廃止について。②国民健康保険税の減免制度のさらなる軽減策について。

答 ①高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、都内全区市町村が加入する東京都後期高齢者医療広域連合を保険者として、事業運営を進めている。②減免は、武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の規定により実施しており、軽減策は軽減分を



医療の充実について



竹原 キヨミ (日本共産党)

問 ①武蔵村山病院の診療科目を問う。②無料低額診療の導入を問う。③長期療養型病床の拡大を問う。④新型インフルエンザワクチン接種の費用負担軽減申請の緑が丘地区での受付について。

答 ①内科、皮膚科、小児科、産婦人科、消化器・一般外科、整形外科、眼科、耳鼻咽喉科、泌尿器科、放射線科、歯科、麻酔科、リハビリテーション科の13科で、このうち皮膚科は本年10月から12月まで休診となっているが、平成22年1月からは再開される予定で、歯科は入院患者のみ

の対応となっていることである。②北多摩西部医療圏には、昭島市と国分寺市にそれぞれ1か所あるが、社会福祉法人の法人格を有する等、幾つかの条件があり、市医師会、武蔵村山病院では登録の希望はないことである。③東京都保健医療計画により、基準病床数が定められており、病床数の拡大は、難しいと考

えている。④新型インフルエンザワクチン接種の助成は、優先接種対象者のうち、生活保護世帯、住民税非課税世帯の方に、接種費用の実費負担を助成している。この助成申請は、保健相談センターで受付を実施しているが、緑が丘出張所、市民総合センターでも職員を派遣して対応を図りたい。

問 《健康保険について》①差別と高負担の後期高齢者医療制度の廃止について。②国民健康保険税の減免制度のさらなる軽減策について。

答 ①高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、都内全区市町村が加入する東京都後期高齢者医療広域連合を保険者として、事業運営を進めている。②減免は、武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の規定により実施しており、軽減策は軽減分を

補うための財源として減免対象者以外の被保険者からの負担も発生することから、慎重に対応する必要がありと考えている。

補うための財源として減免対象者以外の被保険者からの負担も発生することから、慎重に対応する必要がありと考えている。

問 《つきき保育園について》耐震化等の工事について安全と保育の環境に配慮が欠けていないか。また仮園舎の設置で対応すべきではないか。

答 平成22年度に実施する予定で、工事期間中の保育運営業務は、危険性や騒音等が予測される場合は、市民総合センター2階のホームヘルパーシヨンスペースでの保育を考えている。また、ちいさな教室は、福祉会館2階サークル室での通所訓練を考えている。

問 《難職者の救済について》①失業者への公共住宅の開放を都に要望していただきたいがどうか。②住宅手当緊急特別措置について申請受付状況など。③その他救済制度について。

答 ①都営住宅等は、公営住宅法に基づき管理等が行われている。②申請受付状況は、11月末現在で、相談件数23件、申請件数2件、支給開始決定件数1件となっている。また、ハローワークが実施する「就職安定資金融資」や「訓練・生活支援給付」等の貸付や給付の制度、社会福祉協議会が行う「臨時特例つなぎ資金貸付」や「総合支援資金」などの貸付制度があり、就職活動を支援するため、ハローワークや社会福祉協議会と連携し、これら支援施策の円滑な運用に努めていく。

問 《公契約条例の制定》①千葉県野田市で制定された公契約条例について、内容等の把握・研究の状況は。②制定へ向けた市の考えは。

答 ①千葉県野田市の公契約条例は、承知している。②武蔵村山市発注工事に係る元請・下請関係適正化指導要綱を制定し、公共工事に係る建設労働者の適切な労働条件の確保等に努めている。

問 《中小企業振興条例について》中小企業振興条例で、市の基本姿勢を確立することを求めるが市の考えは。

答 地域で培われた資源や地域独自の産業構造及びその特性に応じた産業集積の形成など、自治体独自の多様な要素が反映されるので、他の自治体の制定状況等の情報収集を行い、研究に努めていきたい。

問 《緑と農地の保全》①狭山丘陵の公有地化を都に求めていくべきと思うが、市の計画は。②農地、保存樹林等の保全のために、市民意識の醸成を図ることが必要である。保全に対する市の姿勢は。

小中学生医療費の完全無料化を



今野 篤 (日本共産党)

問 ①自己負担200円の助成についての市の考えは。②200円を助成した場合の予算の試算は。

答 ①義務教育就学児の医療費助成事業は、東京都の補助事業として実施しており、一部負担金を設けたことは、医療保険制度の相互扶助の考え方や、将来にわたり安定的で、持続可能な医療費助成制度とするため実施している。②東京都で制度改正に伴う受診件数は、14倍に増加すると試算していることから、本市の前年度の受診件数を勘案し試算すると、約700万円程度となる。

問 《公契約条例の制定》①千葉県野田市で制定された公契約条例について、内容等の把握・研究の状況は。②制定へ向けた市の考えは。

答 ①千葉県野田市の公契約条例は、承知している。②武蔵村山市発注工事に係る元請・下請関係適正化指導要綱を制定し、公共工事に係る建設労働者の適切な労働条件の確保等に努めている。

問 《中小企業振興条例について》中小企業振興条例で、市の基本姿勢を確立することを求めるが市の考えは。

答 地域で培われた資源や地域独自の産業構造及びその特性に応じた産業集積の形成など、自治体独自の多様な要素が反映されるので、他の自治体の制定状況等の情報収集を行い、研究に努めていきたい。

問 《緑と農地の保全》①狭山丘陵の公有地化を都に求めていくべきと思うが、市の計画は。②農地、保存樹林等の保全のために、市民意識の醸成を図ることが必要である。保全に対する市の姿勢は。

答 ①野山北・六道山公園、中藤公園、観音寺森緑地が、既に都市計画決定されており、東京都において用地の取得を行ってきたところで、今後は、用地の取得について、今

後も東京都に要望していく。②本市の緑の基本計画の中で、緑化の目標として、市街地に分布する樹林地や生垣等を保全し、生産緑地地区は、農産物の生産基盤や環境保全、防災空間として適切な保全・活用策を検討することが位置付けられており、今後も、可能な限り、緑と農地の保全に努めていく。

問 《第4次長期総合計画について》①市民懇談会、策定委員会専門部会等の進捗状況は。②今後のスケジュールは。

答 ①長期総合計画市民懇談会は、第7回目の会議で終了し、今月中に提言書が提出される予定である。また、長期総合計画審議会は、先月第1回目の会議を開催し、長期総合計画について諮問を行った。職員で構成する長期総合計画策定委員会及び各専門部会は、各1回の会議を開催している。②今年度中に長期総合計画審議会から中間答申を、来年8月頃に最終答申を、これらの答申の後にはパブリックコメントを実施し、平成22年第4回市議会定例会に、第4次長期総合計画を構成する基本構想を提案していきたい。



みんなできれいに(残堀川)

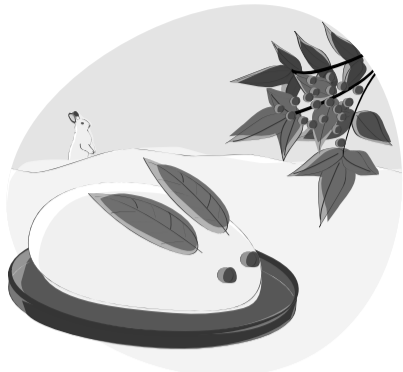
市内全校での小中連携教育について



善家 裕子 (清流)

問 これまで全校で取り組んできたが、①小中連携教育の成果。②今後の課題。③教育環境整備や教員加配等の計画はあるか。また、予算措置は図られているかを伺う。

答 ①平成4年度から全小中学校で実施している「小中ブロック交流会」や、13年度から実施している「中学校区教育連絡会」で、小・中間の授業規律や学習ルール等を共通理解して取り組む必要性が認識されてきた。また、小中学生が合同で取り組む「花いっぱい運動」や「地域清掃」等を実施することで、児童・生徒と、地域との連携や交流が深まってきたこと。②今年度、武蔵村山市小中連携教育推進委員会を設置し、小中連携のあり方に関して検討し、年度末に報告書や小中一貫校村山学園の教育の成果等を活用し、市内全校で小中連携教育を推進していくこと。③学校司書、補助教員、教育ボランティア等の全校配置による人的環境整備や、各中学校区に補助金を交付している。今後、小中一貫校村山学園の教育成果を踏まえ、小中連携教育を推進する上で必要な教育環境整備について研究していく。



子どもひろば

公共施設の屋上緑化について



吉田 篤 (公明党)

問 屋上や壁にコケを敷いて建物の冷却効果を上げる事例があるが、導入に向けて市の認識と対応を伺う。

答 CO2削減を推進し、地球温暖化を抑制するために、屋上や壁面を緑化することは、有効な手段であると認識しており、公共施設への屋上や壁面の緑化は、平成18年度に策定した武蔵村山市地球温暖化対策実行計画及び武蔵村山市環境行動指針に基づき、施設の改修などの時期を捉え、検討してみたい。

問 公共施設にCFLランプの導入を。経費とCO2削減のために公共施設の照明にCFLランプを導入すべきと思うが、市の認識と対応を伺う。

修や照明器具など更新の時期を捉え、検討してみたい。
問 市民が利用できるサッカー場設置について。宗団法人が設置予定の多目的運動場はいつ整備されるのか伺う。
答 多目的運動施設の整備は、武蔵村山市榎地区まちづくり検討会からの報告を踏まえ、早期着手に向け努力することとなっており、現在、宗教法人と協議を行っているところである。
問 学校図書館について
答 ①学校司書の配置状況について。②読書ボランティアの現状について。③図書館活用教育を望むが、市の考えについて。④子ども司書の育成を提案するが、市の考えについて。
問 ①本年8月から市内全校に1人ずつ学校司書を配置している。②小学校全校、中学校1校で、主に図書整理や読み聞かせに協力をいただいている。③学校図書館には、読書センターとしての機能と学習情報センターとしての機能があり、今後、学校図書館の機能について体系的に子どもたちに理解させ、十分に学校図書館を使いこなせるようにするため、学校司書や司書教諭の活用を学校に働きかけていきたい。④多くの子どもが学校図書館に正しい知識を持ち、必要に応じて友達の相談に乗り、適切なアドバイスができるよう、学校を指導していきたい。

学校図書館について



濱浦 雪代 (公明党)

市政施行40周年記念事業と村山デエダラまつりについて



藤野 勝 (政和会)

問 市にとっての平成22年度は、市政施行40周年の記念すべき年となるが、その記念事業の内容と村山デエダラまつりを冠事業とする考えを伺う。

答 冠事業として村山デエダラまつりを含め18のイベント実施のほか、市報の市制施行40周年記念特集号の発行や来年度に市制施行40周年を迎える多摩地域5市と連携して共同事業を実施する予定である。

問 二日も早い障害者地域自立支援協議会の設置を。障害者自立支援法では、各地域での相談支援事業の充実がうたわれ、そのために各市町村では地域自立支援協議会の設置が義務づけられている。本市の設置時期について伺う。

答 武蔵村山市第2期障害福祉計画の計画期間であり、平成21年度から平成23年度までの期間中に設置するよう努力していく。

問 学校図書館と市立図書館との連携を進めるべきと考えるが、学校図書館の蔵書数にも限界がある。蔵書数が豊富な市立図書館と学校図書館を結ぶことで、授業等で使用する図書資料等を円滑に確保できると考えるが、市の考えを伺う。
答 平成20年度までは、年1回学校図書館担当教諭と交流会をしており、団体貸出しのサポートをしていたが、本年8月から市内全校に学校司書を配置し、月1回学校司書連絡会を開催しており、その中で、図書館職員を講師として派遣し、学校図書館運営に関する相談及び資料紹介に応じよう努力していく。

多摩都市モノレールの早期延伸について



金井 治夫 (新国会)

問 ①政権交代による影響と国への働きかけについて。②22年度新青梅街道の測量に着手と聞くが、進捗状況について。③市民運動との連携について。④モノレールのデエダラ山車の作製について。

答 ①政権交代による直接の影響はないと考えるが、今後も、国や都に対し、公共事業の整備促進に向け、働きかけていく。②東京都から、上北台・箱根ヶ崎間の約6.7kmを五分割し、順次事業を推進する考えが示され、はじめに、上北台駅付近から市立第三中学校付近までの区間を平成21年度中に地元説明を行い、22年度から現況測量に着手すると聞いている。③9月に「モノレールを呼ぼう、市民の会」が設立され、10月のデエダラまつりで、市との連携により、促進活動が行われた。今後も、促進活動の実施やデエダラまつりへの参加などについて、当該市民の会との連携を図ってみたい。

問 伊奈平墓地計画について。①墓地計画予定地に枯れ草が広がっているが、火災等の危険がある。適正な管理を指導するべきである。②市は、予定地の買収等の考えはあるか、対応について伺う。
答 ①火災予防上危険な場所は、土地所有者に土地の適正管理について文書で依頼を行っている。当該土地についても、文書により要請をした。②伊奈平二丁目地域は、公園や運動場等、公共施設がないため、整備の必要性の高い地域であると認識している。



問 道路橋の維持管理と修繕について。①市内の既設橋で耐用年数を迎える橋はあるのか。②維持管理・危険度調査と修繕計画・修繕実績について。
答 ①本年3月末で、63の橋梁がある。それらを財務省の「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に当てはめると、架設年次が判明している54の中で、10の橋梁が耐用年数を超えている。②橋梁の維持管理・危険度調査等は、専門的な知識が必要となる。そこで、東京都及び区市町村で組織する技術連絡会で、研修会や委託調査に対する補助金等を検討している。また、修繕実績は、基礎周辺のコンクリート補修や欄干塗装等の維持管理工事を行っている。

日産自動車跡地について



宮崎 起志 (公明党)

問 ①第3回定例会において、D1エリア3.8ヘクタールの土地の提供時期について要望したが、その後の対応と多目的芝生広場の進捗状況を伺う。②榎地区まちづくり検討会の報告後の進捗状況を伺う。

答 ①D1エリア約3.8ヘクタールの市への提供時期は、宗教法人からの文書の中では、平成21年度の工事着手を目指し、その段階とされているが、宗教法人は、年度内の着手が難しいと伝えてきており、市としては、できるだけ早い時期に提供を受けられるよう、宗教法人と協議を進めている。また、多目的運動施設の整備も、具体的な内容の調整に入れるよう協議を行っている。②榎地区まちづくり検討会報告後の状況は、その内容を踏まえ、日産自動車跡地の土地利用計画の都市計画等について、宗教法人及び立川市等関係機関と協議を進めている。

問 《信号機の設置について》主要市道第4号線(伊奈平南通り)及び同第76号線並びに同第77号線の変則5差路への信号機の設置について、今年度当初に設置すると聞いていたが、いまだ設置されていない。設置時期について伺う。

答 東大和警察署に平成19年6月11日、設置の要望を行っているが、本年、当該箇所を警視庁交通管制課が現地調査を行った結果、現状の交通量や道路環境から信号機の設置は難しいとの回答を得たことであるが、今後も要望を行っていく。

問 《都市核地区のまちづくりについて》将来の本市の中心となる都市核地区の進捗状況及び骨格路線となる南北主要路線の整備予定を伺う。

る。本事業の20年度末で、道路築造延長で約12.3%、事業費ベースで約9.1%である。また、南北の主要道路は、東西の主要道路と合わせて、道路用地確保のため、周辺区画道路の整備及び当該都市計画道路上の建物移転を行っており、道路用地が確保され次第、整備していく予定である。

問 《民間給食センターについて》中学校給食調理業務等については平成22年4月1日より民間業者にゆだねられることとなるが、次の2点について伺う。①施設整備の状況。②従業員の雇用、研修・実習等。

答 ①建物の完成予定日は平成22年2月中で、工事も予定通り進んでいる。②従業員数は約40人で、パート従業員雇用は、2月中旬に行い、研修・実習等は3月から順次実施する予定と聞いている。また、雇用は、市内の方を雇用するようお願いしている。



12月に200万人達成!!(かたくりの湯)

可決した議案

第四回定例会

条例

武蔵村山市非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例

武蔵村山市立保育所設置条例の一部を改正する条例

武蔵村山市立みき保育園の管理を指定管理者に行わせるもの。

武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員の給料の額及び期末手当の支給割合を改定するとともに、平成22年3月期の期末手当の特例措置を講ずるもの。

武蔵村山市常勤の特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

常勤の特別職の職員の期末手当の支給割合を改定するとともに、平成22年中の期末手当の特例措置を講ずるもの。

武蔵村山市教育委員会教育長の給与、旅費、勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例

予算

平成21年度武蔵村山市一般会計補正予算(第5号)

報告

専決処分の報告について

その他

小・中学校用パーソナルコンピュータの買い入れについて

意見書

この定例会で、次のとおり意見書18件を可決し、関係機関へ提出しました。

決議

米軍関係者の犯罪に厳重に抗議する決議

請願・陳情の審議結果

この定例会における請願・陳情の審査結果は、次のとおりです。

採択となったもの

- 厚生産業委員会
第2学童クラブ育成室の複数化と個別支援室の併設に関する請願
西大南区集会所の存続に関する陳情
改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情
食品表示制度の抜本改正について国への意見書提出を求める陳情
建設環境委員会
「手押し信号機」の改善に関する陳情

不採択となったもの

- 総務文教委員会
所得税法第56条廃止の意見書提出を求める陳情



意見の分かれた議案等

○：賛成 △：棄権
×：反対 □：欠席

第4回臨時会

案 件	会 派 (五十音順)	公明党 (6人)	新政会 (5人)	清 流 (2人)	政和会 (2人)	日 本 共産党 (3人)	民主党 (1人)	議決結果
武蔵村山市立保育所設置条例の一部を改正する条例		○	○	×	×	×	○	可 決
所得税法第56条廃止の意見書提出を求める陳情		×	×	○	○	○	○	不採択
非核三原則の法制化を求める意見書採択に関する陳情		○	○	×	○	○	○	採 択
武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	×	×	可 決
非核三原則の法制化を求める意見書		○	○	×	○	○	○	可 決
悉皆方式による全国学力・学習状況調査の継続を求める意見書		○	○	○	○	×	×	可 決
高速道路原則無料化の撤回を求める意見書		○	○	○	○	×	×	可 決
地域の暮らしを守るための国の予算執行及び予算編成を求める意見書		○	○	○	○	×	×	可 決

※（ ）内は、会派所属議員数です。ただし、新政会については、議長を除いた人数です。



豆知識



意見書とは
地方公共団体の公益に関することに関して、議会の意思を意見としてまとめた文書のことです。
地方自治法第99条には、「普通地方公共団体の議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会または関係行政庁に提出することができる」と規定されており、法律に根拠を置いて体系的にその意思を表明し、公共の利益の増進を図る権限がこの意見書提出権であります。
具体的には、議員が発案して本会議にはかり、議長名で関係機関に提出します。

決議とは
議会が行う事実上の意思形成行為で、政治的效果をねらい、あるいは議会の意思を対外的に表明するために行われる議会の議決のことです。
決議の内容は当該地方公共団体の公益に関する限り広範な問題も可能で、例としては、平和に関する意思表明のほか、法的効果を伴うものがあります。
具体的には、意見書と同じように議員が発案して本会議にはかりますが、賛成多数で可決されてもどこかに提出するということはありません。また、意見書とちがって法的な根拠はありません。
本定例会では、意見書18件、決議1件を可決しました。件名については、7ページに掲載しております。



会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。
会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。
なお、会議録は議会閉会后、おむね2か月後の発行となります。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。なお、発送は2月下旬ごろになります。
□ファックス番号
(564) 0788
□申込受付期間
発行の日から1か月以内
□武蔵村山市本町一丁目
1番地の1
市役所・議会事務局

声の議会だより

目の不自由な方に「声の議会だより」(90分程度のテープ)をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

◇問い合わせ
市役所 ☎(565) 1111
議会事務局 内線512

掲載記事の訂正とお詫び
11月1日付(No.170) 8ページに掲載した、意見の分かれた議案等の表のうち、平成20年度武蔵村山市後期高齢者医療と区別会計歳入歳出決算とありましたが、網かけ部分は特別の誤りでした。
訂正とお詫びを申し上げます。

次の市議会定例会(平成22年第1回)は

2月下旬に開会の予定です。

▽傍聴はお気軽にどうぞ 傍聴を希望される方は、当日、議会事務局(市役所5階)へお申し出ください。

※車椅子での傍聴もできます(障害者用トイレも設置されています)。

※会議は、通常午前9時30分から始まります。

議長の行事トピックス



議長 比留間市郎

- 10月 7日(水) 第71回全国都市問題会議
- 9日(金) 全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会議
- 26日(月) 全国市議会議長会基地協議会関東部総会
- 27日(火) 全国市議会議長会基地協議会関東部総会
- 11月 11日(水) 全国市議会議長会基地協議会
- 12日(木) 東京都市議会議長会定例総会
- 16日(月) 全国市議会議長会基地協議会第72回理事会及び衆・参基地関係委員会委員との要望懇談会
- 17日(火) 全国市議会議長会基地協議会第72回理事会及び衆・参基地関係委員会委員との要望懇談会
- 12月 25日(金) 天皇陛下御在位20年東京都慶祝の集い